

### Ⅲ. 国際交流の促進

#### 海外事情調査実績

当センターは創立以来、毎年時宜にかなったテーマを設け、企業のメセナ活動、CS経営、エネルギー環境問題など、欧米先進事例を調査することを主たる目的に実施してきた。

1990～2012年において23回の調査団を派遣した。

#### 海外事情調査団実績

年度	テーマ及び視察先
1990	企業の文化支援と社会的貢献に関する米国調査団
1991	企業の文化支援と社会的貢献に関する欧州事情調査団
1992	企業の社会的貢献に関する米国事情調査団
1993	開発と環境に関するアジア事情調査団
1994	CS経営に関する米国事情調査団
1995	CS経営に関する欧州事情調査団
1996	米国におけるインターネットビジネス事情調査団
1997	欧州におけるエネルギー環境事情調査団
1998	欧米における規制緩和とお客さまサービス事情調査団
1999	EU諸国における省資源・省エネルギー、環境事情調査団
2000	規制緩和の成果と課題に関する米国事情調査団
2001	欧州におけるIT革命への取組み
2002	欧州における地球温暖化対策に関する調査団
2003	競争激化時代における企業の社会的責任に関する米国事情調査団
2004	中国におけるエネルギー・環境事情に関する調査団
2005	発展する華東、華南地区を中心とした、エネルギー・環境・交通事情の視察調査団
2006	マレーシア等東南アジア諸国の環境、エネルギー事情調査
2007	“日中国交回復35周年記念”-発展する中国東北地方のエネルギー、環境、交通事情調査
2008	EUにおける環境・エネルギー政策に関する視察・事情調査
2009	シンガポールにおける水資源の活用、水不足対策事情調査団
2010	発展する中国経済社会の現状と課題に関する事情調査団
2011	「東日本大震災から学ぶこと」をテーマに中国・上海において「日中韓経営学会」で講演
2012	日中国交回復40周年記念 中国事情視察団

## 2013年度企画

海外事情調査・国際交渉はグローバル社会が多極化する中で中長期的視野に立って各種企業活動を展開するためには極めて重要な課題である。

交流国としては、エネルギー資源国・再生可能エネルギー推進国、近代国家として発展するには日本のインフラ、技術を必要とするASEAN等途上国が考えられる。

本年度は内外情勢の推移を勘案して企画する。

- 当センターが企画する「CSR研究交流会」「エネルギー・環境セミナー」「都市と交通問題研究会」等途上国の在日関係者を招き、「大気汚染問題」「排ガス規制」等をテーマに相互交流を図る。
- 地方自治体や各種のグループ（高齢者、労組OB、ロータリークラブ）の日中間草の根交流を企画検討する。
- ベトナム等ASEAN諸国視察（日越国交回復40周年記念）  
（産業経済の発展状況、日本からの鉄道、原子力技術の受け入れ状況等）
- 「日中平和友好条約35周年記念」日中間 草の根交流